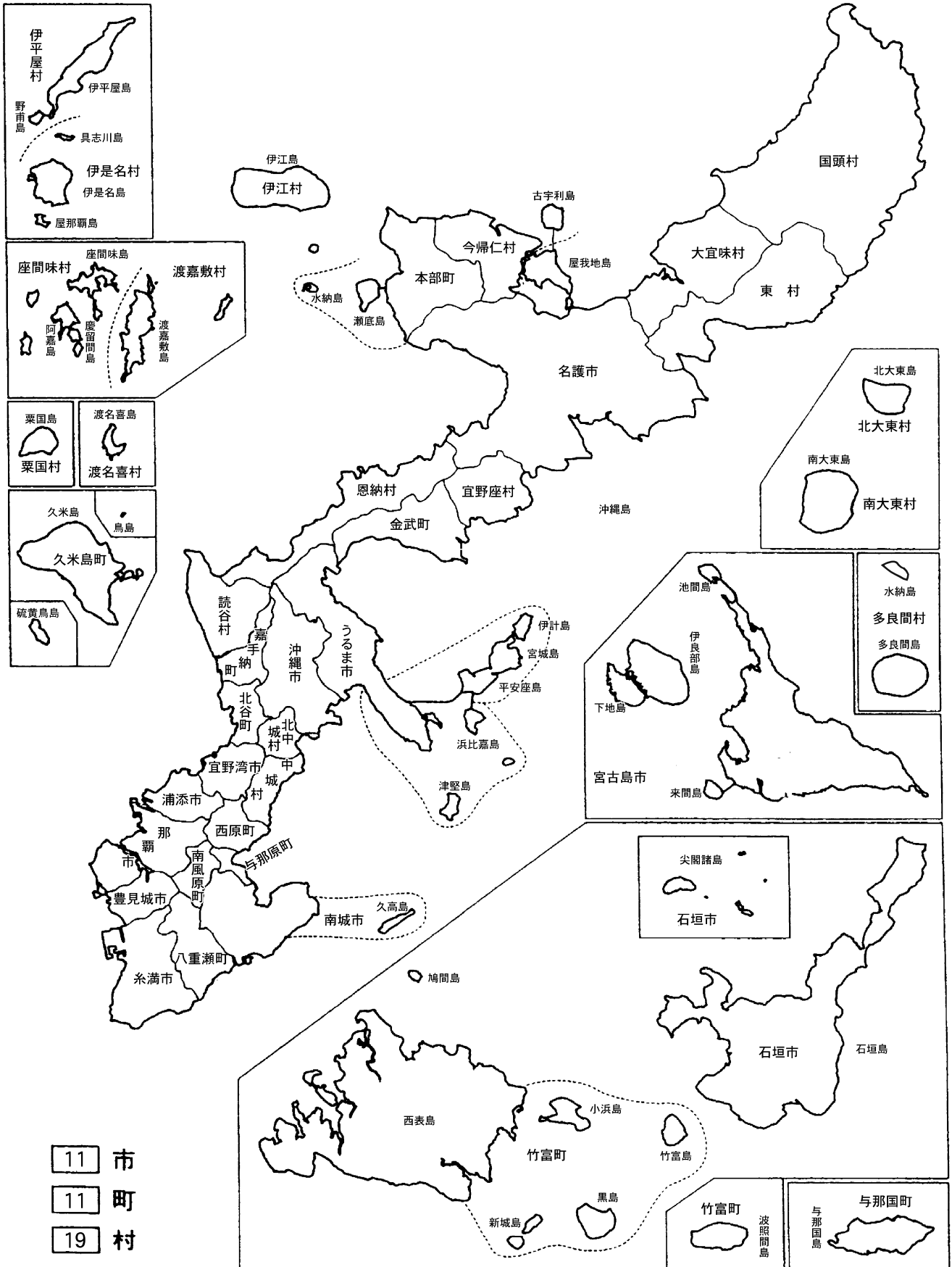
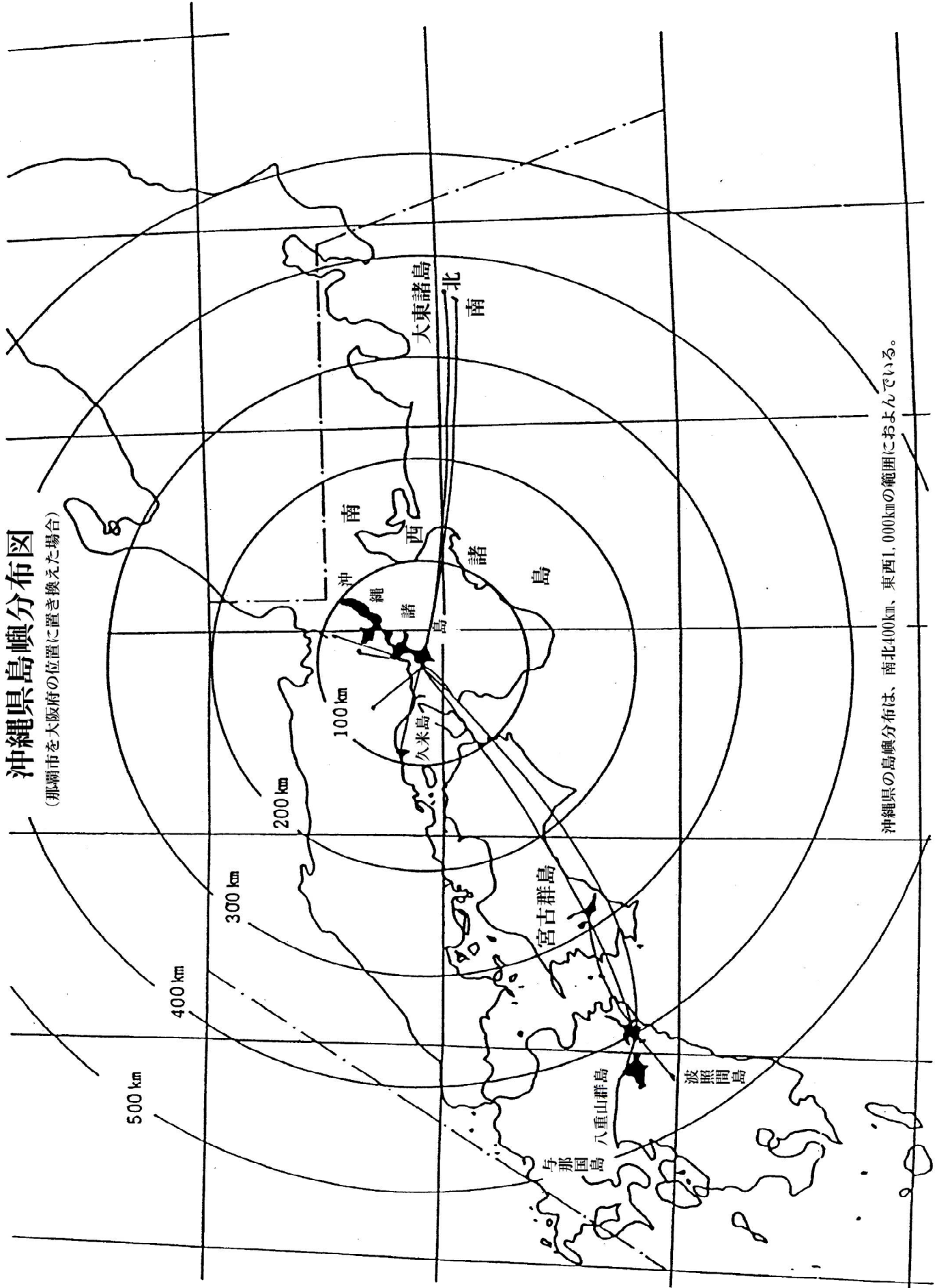


沖縄県市町村地図



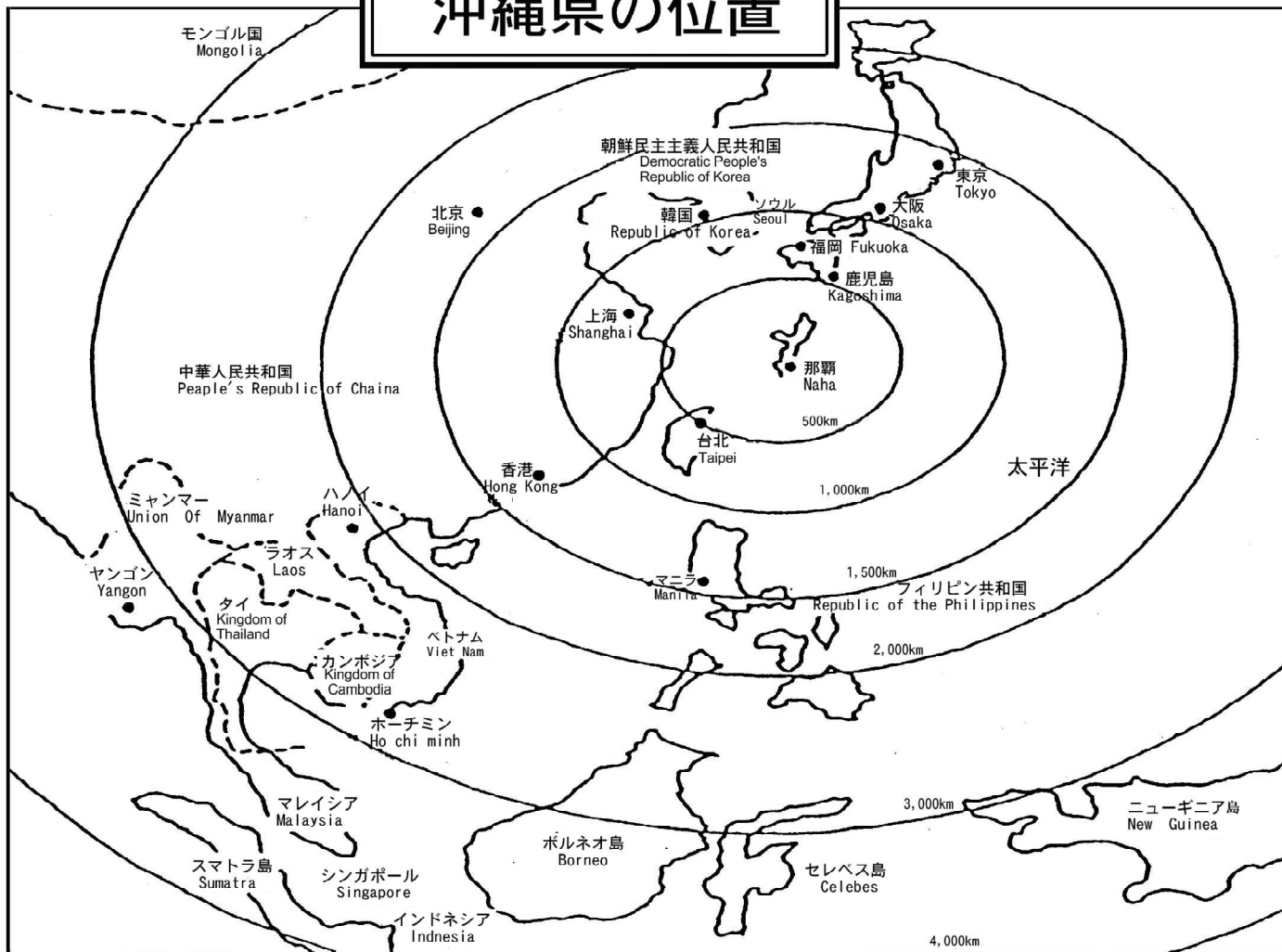
沖縄県島嶼分布図

(那覇市を大阪府の位置に置き換えた場合)



沖縄県の島嶼分布は、南北400km、東西1,000kmの範囲におよんでいる。

沖縄県の位置



▼ 端 点

方位	位 置	北 緯	東 経	那覇からの距離 (km)
		度 分 秒	度 分 秒	
北 端	硫黄島島北端	27 53 08	128 13 20	193
南 端	波照間島南端	24 02 44	123 47 18	460
東 端	北大東島真黒岬	25 57 05	131 19 56	366
西 端	与那国島西崎	24 26 58	122 56 01	516

は し が き

本冊子は、地方公務員給与実態調査、地方財政状況調査、地方公営企業決算状況調査等の各種調査結果をもとに、令和3年度決算状況、本県市町村等の行財政に関する数値等を取りまとめたものです。

今日の市町村財政においても年々環境の変化はめまぐるしく、国と地方の役割分担や国の関与のあり方についても見直し、地方公共団体の財政状況健全化や公会計整備が推進されるなど、地域住民から市町村行財政への関心も高まり、行財政に関する情報の開示や説明等がこれまで以上に求められています。

このような中、本冊子が市町村行財政の状況を的確に把握・分析する資料として広く活用され今後の財政運営の一助として頂ければ幸いです。

令和5年3月

沖縄県企画部市町村課

凡 例

- 1 この資料は、市町村、一部事務組合及び広域連合から報告された「令和4年地方公務員給与実態調査」、「令和4年地方公共団体定員管理調査」、「令和3年度地方財政状況調査」、「令和3年度地方公営企業決算状況調査」、「令和3年度市町村公共施設状況調査」、「令和4年度市町村税課税状況等の調」、「令和4年度分の固定資産の価格等の概要調書」等を基礎として作成した。
- 2 調査期日
 - ・ 地方財政状況調査 令和4年5月31日現在
 - ・ 地方公営企業決算状況調査 法適用 令和4年3月31日現在、
法非適用 令和4年5月31日現在(職員数のみ令和4年3月31日現在)
 - ・ 公共施設状況調査 令和4年3月31日現在
(ただし、道路・橋りょう及び市町村立施設のうち専任職員数については令和4年4月1日、児童福祉施設・老人福祉施設等社会福祉施設については令和3年10月1日)
 - ・ 地方公務員給与実態調査、地方公共団体定員管理調査、令和5年4月1日現在
 - ・ 市町村税課税状況等の調、固定資産に関する概要調書については、それぞれの調査における税目ごとの調査期日によるものである。
- 3 会計の区分
 - (1) 普通会計
普通会計とは、公営事業会計以外の会計をいう。一般会計において公営事業会計にかかる全部又は一部の収支を経理している場合においては、これにかかる一切の収支は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取り扱うものである。
 - (2) 公営事業会計
 - ア 公営企業会計
次に掲げる事業に係る会計
 - (ア) 水道事業(簡易水道事業を含む。)
 - (イ) 工業用水道事業
 - (ウ) 交通事業(船舶運航事業等)
 - (エ) 電気事業
 - (オ) ガス事業
 - (カ) 港湾整備事業
 - (キ) 病院事業
 - (ク) 市場事業
 - (ケ) と畜場事業
 - (コ) 観光施設事業
 - (サ) 宅地造成事業(その他造成事業、臨海土地造成事業)
 - (シ) 下水道事業(公共下水道事業、農業集落排水事業等)
 - (ス) 有料道路事業
 - (セ) 駐車場整備事業
 - (ソ) 介護サービス事業
 - (タ) その他事業
 - イ その他の公営企業会計
ア及びウからケまでにおいて掲げる事業以外の事業で地方公営企業法の全部または一部を適用している事業に係る会計
 - ウ 収益事業会計
 - エ 国民健康保険事業会計
 - オ 老人保健医療事業会計
 - カ 後期高齢者医療事業会計
 - キ 介護保険事業会計
 - ク 農業共済事業会計
 - ケ 交通災害共済事業会計